

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

櫃田 洋一議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
1. デジタル技術活用の取り組みについて ①施政方針「行政のデジタル化」をどのように展開されているか伺う。 ②農業分野でのAI、ICT、IoTの活用と展開を伺う。 ③今秋創設予定であるデジタル庁への本町としての対応を伺う。 ④マイナンバーカードのメリット及び普及状況を伺う。	1. ①住民の利便性向上と行政の業務効率化を目的とした行政のデジタル化を、国や県と連携しながら日南町情報化推進計画に沿って進めていく。 ②高齢化、労働力不足の解消などに向けて、農業 AI 等の新規技術を導入しながら農家の働き方改革につなげていく。 ③国の動きに対応するため、県は地域 DX 推進会議を新たに設ける。本町は県と連携しながら適宜対応していくとともに、日南町情報化推進本部を設置し日南町 DX 推進チームを組織化して、計画に沿った取り組みを全庁あげて推し進めていく。 ④自治体においては業務の効率化につながることで、カード保有者には身分証明書としての利用、将来的には健康保険証や運転免許証など複数のカードを持つ必要がなくなるなどのメリットがある。本年5月1日現在の町内における交付率は、人口比率で22.1%である。

日南町議会議員 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

岩崎 昭男議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
1. 納税奨励金の廃止について ①令和4年度から納税奨励金を廃止する方針が出されたが、その経過について伺う。 ②納税組合の現状（組合数、組合による徴収金額の割合、納税奨励金の使途）について伺う。 ③廃止されれば徴収率の低下が懸念されるがどうか。 ④廃止に向けて納税組合への聴き取り調査を行うなど丁寧な対応をすべきと考えるが、今後のスケジュールについて伺う。 ⑤納税奨励金に代わるものとして、(仮称)コミュニティ助成交付金を検討するとのことだが、その検討状況と内容について伺う。 2. キャッシュレスシステム導入事業について ①システムの選択肢として、マイナンバーカードを活用する「自治体ポイント」は検討されたのか伺う。 ②事業の主な目的は、地域内経済の循環を促進することにある。事業実施により見込まれる経済効果及び運用開始時期について伺う。 3. 町ホームページについて ①懸案であった町ホームページが4月にリニューアルされ運用が始まったが、期限切れの情報	1. ①納税組合の負担増や個人情報保護の観点からの課題もあり、口座振替が増加する状況の中、納税奨励制度の目的を終えたと判断し制度の変更を行い個人に直接送付することとした。 ②納税組合数は令和3年当初時点で186組合、納税組合による徴収金割合は約6割（うち約9割が口座振替）である。奨励金の使途は様々だが、多くは地域の共同活動や集会所等の維持管理経費として使用されている。 ③多くの方が口座振替にされている現状からみて大きな影響はないと考えるが、残高不足による一時的な未納は発生すると考えられる。 ④町が誕生した当初からの事業で、永く活用されてきたことから、廃止にあたっては丁寧な説明に心がけたい。希望する自治会には、7月頃から説明に出かける予定である。 ⑤多くの町民が地域の一員として参画できる取り組みが重要であり、地域コミュニティの醸成に向けた新たな支援事業としたい。 2. ①検討を行ったが、現時点では利用者及び事業者の利便性が低く、町が目指す地域経済の向上にはつながりにくいと判断している。 ②キャッシュレス決済は一般的に客数・客単価が上がると言われているが、参加店舗数と利用者の町内利用状況により変動するため、経済効果を予測することは難しく試算は行っていない。運用開始は12月を目標としている。 3. ①コンテンツの登録とチェックは、現在総括を企画課とし、それぞれの所属において管理及び

や見出のみで内容の掲載がないものなどが見受けられる。コンテンツの登録とチェック体制について伺う。 4. 情報化推進計画について ①情報化推進計画(案)が示され、5月末を締め切りにホームページでパブリックコメントの募集をされたが、応募状況とコメント内容について伺う。 ②計画(案)には、鳥取県情報技術活用推進計画についての記載がない。国はもとより、県の動向も町の計画策定にあたっては重要なファクターと考えるがどうか。	更新する体制としている。 4. ①5月18日から5月31日に募集を行い、計3人延べ5件の意見をいただいた。主な意見は、計画推進の人材確保、町民への丁寧な説明、行政はもとより地域や個人の役割などをわかりやすく示してほしいなどの内容であった。 ②県は新たに地域DX推進会議の設置を計画、今後も様々な展開が予測されるため、町の計画は現計画案のとおりとしながら、国や県と連携を図っていく。
---	--

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

大西 保議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
1. セントラル農場の環境問題について ①「セントラルファーム污水対策検討会」を県、町、農場、岡山大学大学院環境生命科学研究科で組織して、汚染の原因を調査、究明することであるが、進捗状況はどのようなになっているのか伺う。 ②検討会での調査結果後の対応はどのようにする考えなのか伺う。 ③町長は昨年12月末に社長と面談されたが、その後話し合いの場をもたれたのか伺う。 ④酵素の投入はどのようなになっているのか伺う。 ⑤5月末での飼育頭数はいくらか。また、従業員数は昨年12月末と5月末で変動があるのか伺う。 ⑥農場は堰で月1回定期的に水質検査をしているが、過去5年間（60回）で全窒素量が30mg/Lを超えた回数は何回あったのか伺う。	1. ①県は4月から7月まで集中的に調査、研究を依頼されていたが、緊急事態宣言により遅れが生じているところである。 ②農場も改善に向けた提案があれば積極的に取り組みを行う意向がある。意見交換会などの機会に、研究結果について報告は行う考えをもっている。 ③リモートでの会議を継続していく。 ④酵素の投入はストップしていると報告があった。 ⑤5月末の飼育頭数は6,318頭、従業員数は12月末で21人、5月末で17人と把握している。 ⑥農場の実施する水質検査は、水田耕作期間の4月から9月の年6回実施し、過去5年で超過したのは1回である。

日南町議会議長 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

坪倉 勝幸議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
1. 移住・定住施策について ①移住・定住施策推進のための新法人の設立準備が進められているが、法人の組織及び業務内容について問う。	1. ①組織体制は、業務内容に応じて構築していくため、現時点で答えられる段階に至っていない。業務内容は、移住・定住業務、空き家利活用業務、生活に必要な情報提供などを担う移住・定住窓口のプラットフォームの構築を目指している。
2. 労働力の確保と就職について ①検討されている「おしごとバンク(仮称)」事業について説明を求める。	2. ①日南町・鳥取大学・ソフトバンクによる「中山間地域の課題解決に関する連携協定」に基づくプロジェクトの一つである「日南町ショートタイムワーク(案)」の一環として業務のマッチング構築などを目的として行っている事業である。
②特定地域づくり事業協同組合制度の活用や地域おこし協力隊制度の拡充についての検討及び取り組み状況について問う。	②特定地域づくり事業協同組合制度の活用について検討を行っているが、具体的な制度構築には至っていない。地域おこし協力隊制度の拡充について、将来的に新法人において受入体制を構築していきたい。
3. 農業振興について ①日南町農業の将来ビジョンの具現化をどう進めるのか問う。	3. ①日南町農業の課題は多岐に亘っているため、関係機関とともに情報収集と意見集約を行いながら課題を共有し、できるところから進めて行く。また、全体計画を作成することとしている。
②特に、担い手の確保、育成の取り組みについて問う。	②農業研修制度を中心に、毎年新規独立就農者、法人就農者が一人でも増えるように、鳥取県立農大などの関係機関と連携して、農業人材の確保に努める。

日南町議会議員 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

近藤 仁志議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
1. ふるさと納税について ①ふるさと納税の今年度の動向を伺う。 ②企業版ふるさと納税の今年度のメニューとその狙いを伺う。 2. 持続可能なまちについて ①「持続可能なまち」のイメージを伺う。 ②高齢による自作農家のリタイヤ、それに伴う耕作農地の流動化、担い手への集積も限界と話がある。方針、対策を伺う。 3. 住宅施策について ①住宅不足と空き家の活用が同時に議論されている。場当たりの対応にならないためにも方針を定め、将来設計を描くことが先決と考えるがどうか。	1. ①令和3年5月末時点の個人版ふるさと納税の前年度同月比実績は、寄附件数 154%、寄附金額 131%の伸び率である。企業版ふるさと納税についての実績はない。推進体制については、引き続き既存商品のブラッシュアップと新たな返礼品の開発及び新規参入事業者の開拓、新規ポータルサイト（インターネット受付窓口）の拡大、企業版ふるさと納税の実績獲得に重点を置き、庁内及び関係機関との連携協議を進めている。 ②企業版ふるさと納税については、「SDGs 未来都市 日南町」をスローガンに掲げ、持続可能なまちづくりを主眼に、本町の総合計画及び総合戦略を推進するため、あらゆる角度から寄附を募ることとしたいと考えている。 2. ①可能な限り住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる「縮みながらも成長する」まちづくりこそ本町における「持続可能なまち」と考えている。 ②様々な理由により更に農地流動化が進むことが予測されるため、担い手の負担軽減に向けた基盤の整備や守るべき農地の明確化を行う。 3. ①第6次日南町総合計画（令和2年度から11年度）の基本構想のまちの将来像の実現に向けて、基本計画に「日南町への移住・定住を促進させる」ことを掲げている。住宅施策は第2期日南町総合戦略が実施計画を担い、取り組みを展開して行く。

4. 観光行政について ①点在している町の宝を線で結び、魅力ある観光メニューの作成及びブランディングの推進を図るとあったが、現在の取り組み状況を伺う。	4. ①農泊や歴史ツアーなど体験メニューの継続、フェノロジーカレンダーの作成と完成後の活用及びエコツアープログラムの商品化を目指す。併せて観光協会及び会員の強みを生かした商品開発にも取り組んでいく。
---	---

日南町議会議員 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

岡本 健三議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
1. 新型コロナウイルス感染症対策について ①日南病院では昨年10月からPCRの任意検査を実施しているが、検査料金が高額なためあまり利用されていないのではないかと。自治体病院としての役割を十分に発揮できるよう、検査料金を引き下げる仕組みを作っているかどうか。 ②新型コロナ禍のただ中、昨年11月26日に厚労省から知事宛に病床削減支援給付金について関係者へ周知するよう通知があった。この通知について、あるいはそれ以外に国や県から病床削減を進める働きかけがあったか。改めて、病床削減に対する町の考え方と併せて問う。 2. おでかけタクシーチケットの平等な交付について ①今年度、交付要綱が突然改正され70歳以上の高齢者であっても「免許取消処分を受け、免許を受けることができない期間を経過していない」方へはチケットが交付されなくなった。なぜこの条項が突然付け加わったのか、その理由と経緯を問う。 ②昨年度まで、この新設条項に当てはまる高齢者に対してどのような対応をしていたのか。昨年度末までに何人この条項に当てはまる方の相談を受け、そのうち何人の方がチケットを申請し、交付されたかを含めて答弁を求める。 3. 改訂されたごみ処理広域化の基本構想(案)について ①改訂後もプラスチックごみを分別回収、再資源化した場合の費用や排出CO₂の試算がほとんど	1. ①PCR検査の任意検査料金は、他の実施病院と比較して検査証明書を含めると概ね平均している。1件のコストを考えると妥当と考えており、引き下げの検討は予定していない。 ②厚労省からの病床削減支援給付金については、国や県からの働きかけなどは今のところ来ていない。また、現状の病床数の削減については、当面療養病床の転換が最優先と考えており、現状のままで取り組む。 2. ①免許停止処分を受けている方への交付は出来ないにもかかわらず、より重い処分である免許取消を受けた方へ交付するのは公平な交付でないとの判断から、当初は申請に至らなかった。要綱に明記がないことから、交付すべきとの指摘により、令和2年度は町長審査のうえ交付した。当初申請に至らなかった判断基準が要綱に記載されていなかったため、公平な交付の観点から要綱に明記した。 ②相談、申請、交付とも、制度開始以来、令和2年度の1件のみである。 3. ①プラスチックの回収や処理を取り巻く状況が変化していることから、国や社会の動向を踏

どなく、内容が片寄っていることに変わりがない。このような不十分な基本構想(案)は一旦撤回すべきではないか。見解を問う。 ②根本的な問題は、基本構想(案)にプラスチックごみを大幅に減らす方策がまったくないことである。プラスチック汚染や排出 CO₂ 削減のためには使用するプラスチックを減らし、プラスチックごみはさらに極力減らさなければならない。その対策を含めた総合的な構想を作り直すべきと考えるがどうか。 4. 日南町情報化推進計画(案)について ①計画(案)では「自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)推進計画」への対応がうたわれている。しかし、「自治体 DX 推進計画」に対し、(a)標準化の押し付けにより自治体独自の公共サービスが維持できなくなる (b)窓口業務の無人化により住民の人権を守る機能が失われるおそれがある (c)住民の個人情報保護が脅かされる、などの問題点が指摘されている。これらにどう対応するか見解を問う。 ②計画(案)では「1 人一台のタブレットをはじめとする ICT 機器の整備を推進する」とされている。しかし、ICT 機器は便利な反面、子ども達の「読み・書き・そろばん」などの基礎能力を損なう恐れがあるとの不安の声が聞かれる。いかに基礎能力を伸ばしながら ICT 機器の活用を進めていくか問う。	まえて西部広域行政管理組合の構成市町村で検討を進め、施設の基本設計に反映させることとしている。 ②プラスチック資源循環促進法の施行により、プラスチックごみの削減や資源化に向けた取り組みが明確になることから、現時点で構想を作り直す必要はないと考える。 4. ①デジタル改革関連法案の成立によって、今後の取り扱いについて順次方針が示される予定。安心した運用となるよう、国・県と連携を図りながら適宜対応していく。 ②今年度より GIGA スクール構想に基づき、本町も ICT 機器の活用が本格的にスタートした。ICT 機器の活用は、子どもたちの学びを確かにするための手段であり、タブレット端末を使うことが増えても、「書く」「計算する」などの活動がなくなるわけではなく、学びがさらに充実することへの期待がもたれている。ICT 機器の活用で教育効果が期待できる場面等で積極的に活用し、基礎能力とともに情報活用能力も身につけさせる授業づくりを進めていきたい。
--	--

日南町議会議員 山本 芳昭様

日南町長 中村 英明

久代 安敏議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
1. 日南町の義務教育について ①本年4月に就任された教育長の所信を問う。 ②とりわけ昨年来の新型コロナウイルス感染防止対策により学校現場での問題点は何か。そしてその教訓をどう生かされるか。	1. ①子どもたちが日南の大空に大きな夢を描き、自己実現に向けて挑戦する環境づくりを行いたい。そのためには、家庭・学校だけでなく地域住民も参画した教育システムを構築する必要がある。その取り組みとして、本年1月に出された日南町の子ども教育在り方検討会答申書を具現化していきたい。それが、本町の学校教育の課題を解決することになると考える。 ②学校現場では、学校行事等の中止や延期、実施方法の変更等（時間短縮・人数制限など）を行うなど教育活動に影響があった。今後も、感染予防や子どもたちの安心・安全を第一に考えた教育活動等の実施の可否や実施方法の検討を引き続き行っていきたい。また、臨時休業等に対応するためにも、課題プリント等の準備やICT機器の活用の充実にも努めていきたい。
2. 公共交通である日南交通のタクシーの営業のあり方について ①新型コロナウイルス感染防止対策として日南病院を会場に土日の高齢者のワクチン先行接種が始まった。 町営バスは全便日南病院に停車するが、日南交通が営業するタクシーは、土曜日のみで、日曜日の営業をしていないことは大問題である。公共交通確保対策協議会で緊急に対策を講じるべきと考えるがどうか。	2. ①公共交通確保対策協議会の役割は、自家用有償旅客運送に係る協議の場として位置付けられており、一般乗用旅客自動車運送事業とは異なり法的拘束力は生じない。ワクチン接種を議題とした協議会の開催は考えていないが、ワクチン接種が続く中で移動手段を持たない方への対策について、引き続き検討を行っていく。
3. 町有地の有効活用について ①第二団地で計画されているバイオマス発電事業の進捗状況について問う。	3. ①進捗に遅れがみられるが、事業者、町ともに詳細な事業計画や地元との協定書締結など関係機関と協力しながら事業を進めている。

②プレカット事業の経営破綻により生じた跡地利用の懸案事項に目途がついたが、将来的なビジョンはないままである。 ウッドカンパニーニチナンの跡地利用も含めて再度、緊急の町民アンケート調査を求める。 ③鳥取県の2月定例県議会で議決され、正式に無償譲渡となった旧日野産高演習場（三本松演習場）の利用計画について問う。	②当面は農林業振興に特化した利用を考えているが、まずは既存施設のあり方、大田原井手の対策など現状課題を整理していきたい。将来に向けては多角的な面からの検討が必要であり、アンケート調査も一つ的手段として検討を重ねていく。 ③無償譲渡を受けた日野高等学校三本松農場については、去る5月20日付けで所有権移転登記を済ませ、5月24日に現地視察を行った。現時点では利用計画を定めていないが、引き続き地域活性化に資することを目的に活用の検討を進め、早期に計画を具体化させたい。
4. 日南病院の再任用職員雇用について ①放射線業務従事者（2020年3月31日退職）が日南町を被告として訴えた係争中の裁判について問う。	4. ①現在、鳥取地方裁判所米子支部において訴訟が継続中であり、訴訟の中身についての答弁は控えさせていただく。